

地域人材ネット

【高齢化・移動・災害】地域運営のカーシェアで楽しく支え合う地域を作る

吉澤武彦

(よしざわたけひこ)

一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事



○ 登録者情報

所在地

宮城県石巻市

略歴

2011年4月 日本カーシェアリング協会設立
2013年3月 一般社団法人OPEN JAPAN 代表理事 就任
2015年4月 国際交通安全学会賞 業績部門 受賞
2017年6月 地域ITS活動優秀事例 受賞
2018年2月 復興庁「新しい東北」復興創生顕彰 受賞
2019年2月 第9回地域再生大賞 優秀賞 受賞
2020年2月 第6回「エルトゥール号の恩返し日本復興の光大賞20」特別賞 受賞

著書・論文等

国際交通安全学会誌 vol.42 『被災地、石巻で生まれたコミュニティ・カーシェアリング』（平成29年6月）
<https://www.iatss.or.jp/common/pdf/publication/iatss-review/42-1-05.pdf>

○【高齢化・移動・災害】地域運営のカーシェアで楽しく支え合う地域を作る

取組の内容

寄付で集めた車を使った社会貢献活動を行っています。東日本大震災で約6万台の車が被災した宮城県石巻市の仮設住宅で住民が運営する『コミュニティ・カーシェアリング』（以下CCS）のサポートから活動を始めました。被災地の高齢化・交通弱者・コミュニティ作りといった課題に向き合い作られた取組で、従来のカーシェアと異なり、①地域づくりを目的として、②住民がルールと役割を決めて運営を担い、③車の維持費など経費実費を利用頻度に応じて分担するという特徴を持ちます。石巻市では今、復興の文脈ではなく平時の地域づくりの手法として行われており、この取り組みが普及・継続していくための産官学の連携体制が築かれています。現在これまで培ったノウハウを整理しCCS導入サポートプログラムとしてまとめ、様々な地域のサポートを行っています。他にも災害時に寄付車を被災地に集め被災者や支援団体に車を貸し出す活動や、生活困窮者やNPO等へ低価格で車を貸し出す活動等も行っていきます。



実績

石巻市内で10地域に約450名の利用者(平均年齢74歳)がいます。

※2018年から石巻市以外の地域にも導入サポートを開始し、既に近隣の自治体や福島・岡山・鳥取・滋賀・京都等10地域で導入されており、更に導入地域が増えています。

とにかく会員の皆さんは活動をエンジョイしており、導入している地域は、導入していない地域と比べて「仲のいい知り合いがたくさんいる」方の割合が倍以上の結果がアンケートででており、地域の交流にも一役買っています。

工夫した点や苦労した点

CCSにチャレンジしたい地域がチャレンジできて、その後も地域が継続しやすい仕組みを石巻では地域連携の中で築きました。課題のある地域には私どもがアドバイザーとして導入のお手伝いを自治体支援の元で行い、立ち上がった地域活動の経費補助を地元の企業が行い、活用する車のメンテナンスを地元の大学が授業の一環として行っています。

ひとことPR

ルールと運営の雛形があり、車の貸し出しも行えるため、まず実践(試運行)から取り組みを始めることができます。地域にあったルールを実際に活動しながら調整したり考えることで、より具体的な解決策を地域にもたらすことができます。導入した地域には、免許を返納したり、車を手放せる安心感も現場に生まれています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
○ 地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他 災害時の車の支援	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

日本カーシェアリング協会	https://japan-csa.org/
復興庁(P26-29、P46-51)	https://www.newtohoku.org/kenshou/files/平成29年度_新しい東北_事例集_見開き.pdf
月刊市政(P31 石巻市長寄稿文)	http://www.toshikaikan.or.jp/shisei/2019/pdf/201912/2019_12_special.pdf

連絡先

メールアドレス	info [アットマーク] japan-csa.org		
---------	-----------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。